

6. 農業分野における我が国政府、他ドナー、NGO 等との協力動向、2KR との関係

我が国の「ハ」国に対する農業分野への協力は、現在本プログラム以外には行われていない。他国政府、国際機関及び NGO による農業分野への援助は以下のとおりであるが、農業資機材の調達を行っている援助は本プログラム以外には存在しない。

米国： USAID により 1999 年から、山地農業地帯の貧農を対象にマイクロクレジット相互扶助システム、旱魃及び土壌侵食に耐え得る農法などを導入しつつ、山村の開発、貧農の生活向上を図るプログラムを実施している。食を確保するためのヤムイモの増産、収入増加のためのコーヒー、カカオ、香辛料作物など輸出作物の生産増大、また良質コーヒーの生産と産品を市場に流通させる仕組み作りを実践しており、特に優良コーヒーの特産地化に重点を置いている。急傾斜地のため、生産技術の軸は肥料よりも土壌・水保全にあり、多量に存在する礫を使つての水食防止技術（Hedge Wall）などを普及させている。

台湾： 台湾技術協力団によりアルティボニート川流域にて灌漑稲作と竹の栽培・加工の 2 つの技術指導を行っている。稲作の技術協力は、①病害抵抗性品種の開発、及び②灌漑水稲栽培技術指導の 2 本柱からなる。

「ハ」国では 1988 年に稲葉鞘腐敗病 (*Sarocladium oryzae*) (英名 Black straw) が多発し、米の生産量を激減させた。これに対処するため、台湾から本病害に抵抗性があり、多収性品種の 50 品種をもちこみ、適応品種の選抜・育種を行い、目的の新品種「TCS8」の育成に成功した。この新品種「TCS8」は、農家委託栽培により種子生産に付され、生産された種子はアルティボニート川流域開発公社 (ODVA) により「ハ」国全体に販売されている。新品種は多くの窒素を必要とする特徴があり、アルティボニートの稲作地域には 2KR 調達肥料の 5 割以上が投与されている。

また、台湾技術協力団は地域の農家を対象に灌漑稲作栽培技術、農業機械の使用法・修理法について研修指導を年 1 回実施している。昨年は農民 200 人が参加、今年は 400 人が参加した。灌漑水稲栽培技術の研修では、品種の選び方、種子の管理、耕うん整地、施肥、植付け、水管理、病虫害対策、収穫まで稲作りの一貫作業をパッケージとして教育している。

ヨーロッパ連合 (EU)： 換金作物の生産支援を目的とする「STABEX プロジェクト」、農業省地方局の機器・車両等の整備を支援する「地方分権強化支援プロジェクト」の無償資金援助を行っている。プロジェクト全期間の総予算はそれぞれ US\$5,687,500、US\$3,375,000、である。

FAO： 山岳傾斜地を対象に土壌流出を防ぐ持続可能な増産プログラムを、オランダと共同で実施中である。食糧増産援助に関しては、関係政府からの要請があれば本プログラム援助の裨益効果の評価を受託することができるとしている。

CARE： NGO の CARE は農業関係では、北西県及びグランダンス県において零細農家に対して、食用作物の病害耐性在来種の種子配布、堆肥の製造利用、土壌保全、集水域小規模灌漑技術などをベースにした持続型農業の振興など山村総合開発を支援している。有機農業を実践し、肥料・農薬は排除されているが、2KR肥料や機械により平野部水田地帯の生産が増強されることには理解を示している。貧困な山岳農業地帯では低投入の有機農業がより適合すると考えている。

7. 概算事業費

概算事業費は表3-10のとおりである。

表3-10 概算事業費内訳

(単位：千円)

機材費	調達監理費	合計
肥料		
440,175	18,024	458,199

概算事業費合計・・・・・・・・・・ 458,199千円

資料編

1. 営農ベースライン調査結果
2. 調査団氏名
3. 調査日程
4. 面談者リスト
5. 協議議事録
6. 対象国農業主要指標
7. 参照資料リスト

1. ベースライン調査結果

1) 調査の目的

ハイティの農業特徴および農家の営農形態を理解するため、計画対象地域の6県（北、アルティボニート、西、グランダンス、南東、南）を対象としてベースライン調査を実施した。

2) 調査の方法

委託調査に基づいて対象とする上記の6県に調査員を派遣し、用意されたアンケート調査票で各県の40代表農家に対する聞き取り調査を実施した。

3) 調査の実施経過

農家ベースライン調査は、8月25日から9月20日までの計27日間に渡って実施した。

4) 調査の基礎結果

① 調査の収穫と問題点

計画対象地域 (県)	計画件数	収穫件数	調査主要地域	調査上の問題点など
1. 北	40	40	St. Raphael、Dondon	調査地域内のアクセスが良い
2. アルティボニート	40	40	St. Marc 周辺の稲作地	各農家は離れているので時間要
3. 西	40	40	Kenscoff、CuldeSacs	調査地までのアクセスが厳しい
4. 南東	40	40	Marigot 周辺の農地	多少厳しい地勢のため、時間要
5. 南	40	40	Jacmel 周辺の平野地	農家の対応が良いので調査順調
6. グランダンス	40	40	Salagnac 台地中心	悪いアクセスのため、時間要
計	240	240	地域の農業代表地点	

② ベースライン調査の集計結果：

ベースライン調査の集計結果は下表のとおり。

項目	暫定調査結果	備考および暫定提案
1. 家族構成	平均7人、うち2人は労働力	ハイティの家庭には、子供が多い
2. 専念作業	農業に専念、農外収入が殆ど無い	農産加工業等の農外収入源の増加必要性
3. 農地面積	平地農家は1ha以下、山岳斜面の農家は	ハイティの自然環境条件からこれ以上

	1- 1.5 ha 程度	広くはできない。
4. 栽培作物と 収穫期数	灌漑施設や雨量の高い地域の平地農家は米や野菜やバナナや豆類を主に二期作として栽培する。一方、山岳斜面農家は主にトウモロコシ、イモ類の一期作を行う	山岳斜面農家にも自家消費の主食作物以外、換金作物の導入も必要。
5. 収穫の農産物の使用	灌漑施設や高い雨量の地域の平地農家は、収穫された米や野菜やバナナや豆類を自家消費以外販売目的にも使用する。山岳斜面農家は、収穫されたトウモロコシ、イモ類、バナナを主に自家消費として利用する。	山岳斜面農家の農業収穫の安定と向上が課題である。
6. 肥料、農薬などの使用	米、野菜、豆類、バナナ園を栽培する平地農家の殆どは使用する。山岳斜面農家は低い収穫と財政不十分の理由で使用しない。	山岳斜面農家も肥料、農薬を利用できるように収入を改善しなければならない。
7. 農業収入	米、野菜、豆類、バナナ園を栽培する平地農家の農業収入は山岳斜面農家の農業収入より多い	山岳斜面農家の農業収入以外、農外収入の機会をつくる必要がある。
8. 稲作の平均単収	ha 当たり 2.5 トン程度。理由は稲作農家の水管理、稲の育成などの技術の未熟にある。	収量改善のため、主に水管理と稲の育成技術の技術支援を実施することが必要。
9. トウモロコシの平均単収	ha 当たり 0.8 トン程度。理由は山岳斜面に不順雨量や土壌浸食の収穫被害にある。	収穫改善のため、主に土地保全と土壌改良の技術支援を行う必要がある。
10. 農家の要望	農業資機材も含め土地保全、作物への災害防止の技術支援	平地農家と山岳斜面農家に対して別々の技術支援プログラムの実施が必要。

また、各々の対象地域（6 県）の調査結果は以下のように纏められた。

(1) 調査結果のからみて、平地農家（主に稲作、バナナ園、野菜の栽培）は山岳地帯農家（主にトウモロコシ、イモ類の栽培）よりも農業収入が高く、日常生活に投入する費用も多いことが示された。

(2) 本調査の結果から、社会環境の諸条件に基づいて小農家の営農面積を現状より拡大することが困難と判断された。

(3) 山岳斜面農家の農業収入を改善するため、土壌浸食防止の土地保全対策を実施した上、換金作物も導入し、補強灌漑もできるように小規模の貯水施設を建造することも必要と考えられる。

なお、本ベースライン調査の結果は、本文第 2 章、1-3 営農形態に反映している。

1. ベースライン調査の集計表

県名： 北 (Nord) 調査件数： 40

調査担当者：Kelley Antoine 集計担当者：Joseph Wilner ALIX

I. 基礎データ

1. 調査地区の農家数：(NA) 家族当たりの平均人数：6 家属当たり平均労働：3
2. 地区農業重要度：大変重要 農業実施の主な目的：自家消費と生計（販売）
3. 年当たりの収穫期： 一期作： 50. % 二期作： 50. %
主な栽培作物：1. トウモロコシ 2. 豆類 3. 米 4. 野菜
4. 地区農業の問題点：
 - 1) 乾燥気候と強風と強雨による農業収穫の不安定
 - 2) 農業インプットの使用不足
 - 3) 農家収入が低い
5. 生活上の財政難：有り（90%） 理由：収入より年間支出が高い
農家の平均年収入：14,000 グルド、農家の平均年支出：16,000 グルド
6. 農家の農業内容
 - 1) 灌漑あり：20 件 天水のみ：20 件
 - 2) 灌漑作物：米、野菜、豆類
 - 3) 天水作物：トウモロコシ、豆類
 - 4) 一期作の作物：トウモロコシ
 - 5) 二期作の作物：米、野菜、豆類
 - 6) 肥料使用の作物：米、野菜、豆類
 - 7) 最も高い収益性の作物：野菜、豆類
7. 農業インプットの利用：不十分
利用不足インプット：1. 改良種子 2. 肥料. 3. 農薬
利用不足の理由： 1. 供給システムの不備 2. 価格が高い
8. 農業生産の改善必要点：
 - (1) 農業資機材の安定供給
 - (2) 技術支援
 - (3) 農産加工技術の導入
9. 農業収入の改善必要点：1. 農業技術の支援
10. 農外収入の改善必要点：1. 小工芸の導入
11. 地区の重要な産業順位：1. 農業 2. 畜産 3. 商業
12. 地区のインフラ状況： 非常に悪い
13. 地区の平均住居状況： 悪い
14. 地区の保健・教育状況：悪い
15. 地区の生活環境状況：普通 家庭燃料源：付近の枝木、藁の集めや木炭の購入

II. 農業生産

1. 一般農家の栽培作物について：

1. 米	0.32 ha	収量：2.3t/ha	消費：25袋	販売：6,500 G.
2. 野菜	0.16 ha	収量：1t/ha	消費：多少	販売：7,500 G
3. トウモロコシ	0.08 ha	収量：0.7t/ha	消費：100%	販売：0

2. 肥料使用量 (ha 当たり)： 1. 米(10袋) 2. 野菜 (10袋) が一般的である
3. 天候関係の障害：有り 100% 理由：乾燥、強風、強雨
4. 土壌・土地の障害：有り 75% 無し 25% 理由：肥沃度が低い、凸凹が多い
5. 土壌・土地改良・保全実施：有り 10%、無し 90% 理由：技術の指導は受けていない
6. 農薬使用量 (ha 当たり)：1. 米 (0.4Kg Curacon)
7. 使用労働力の状況：余っている (95%) 理由：農作業が限定している
要望：農業以外の仕事発掘
8. 農業信用の状況：貸出し先の対象限定 要望：対象種類別による信用システム
9. 農産物の販売・流通状況： 要望：農産物の流通システムの施設近代化
10. 農家の年間平均支出：

1. 農業インプット	3,200 グルド	肥料、種子、農薬等
2. 住食衣	10,800 グルド	月当たり 900 グルド
3. その他	2,000 グルド	交通、医療、学費等
計	16,000 グルド	

11. 農業生産の全体課題：栽培面積が小さい(1ha 以下)ので農業収支の採算が苦しい。

III. 技術支援問題および農民組織・団体

1. 政府による農業技術支援：殆ど無し
2. 年当たりの回数：0
3. NGOの支援：有り 理由：ファーム管理や栽培の基礎技術
4. 技術支援内容の要望：NA.
5. 農民組織参加：農協：14.3%、団体協会：71.5%
6. 参加目的：灌漑の共同参加
7. 貴方の参加組織・団体の活動状況：活動が少ない
8. 水利組合の活動：無し：45%、有り：55%
9. 農民組織・団体の問題：組織管理が悪い
10. 農民組織の要望：賢明な目標と活動

農業生産の全体的課題：地域の立地条件から栽培面積は小さい。従って、農業収入が制約されている。農外収入源の開発が必要。

調査総合の評価：

農家は、農業収入が低いことから、より高い収益性の作付け体系を希望している。

2. ベースライン調査の集計表

県名： アルティボニート (ARTIBONITE) 調査件数： 40

調査担当者：Michel 集計担当者：Joseph Wilner ALIX

I. 基礎データ

1. 調査地区の農家数：約 1300 農家当たり平均人数：7 農家当たり平均労働力：3
2. 地区農業重要度：大変重要 農業実施の主な目的：生計、伝統産業
3. 年当たりの収穫期：二期作：100%
主な栽培作物：1. 米 (約 100%) 2. 野菜 (多少)
4. 地区農業の問題点：
 - 1) 米の収量が低い (82.5%)
 - 2) 農業インプットのコストが高い (5%)
 - 3) 田植えや収穫期の人手不足 (5%)
 - 4) 農業信用システムの不備 (5%)
 - 5) ファームサイズが小さい (2.5%)
5. 生活上の財政難：有り (100%) 理由：農業収入より支出が高い
平均年収入：約 33,500 グルド 平均年支出：27,500 グルド
6. 農家の農業内容
 - 1) 灌漑あり：40 件 天水のみ：0 件
 - 2) 灌漑作物：米、野菜
 - 3) 天水作物：無し
 - 4) 一期作の作物：無し
 - 5) 二期作の作物：米、野菜
 - 6) 肥料使用の作物：米、野菜
 - 7) 最も高い収益性の作物：野菜、果樹
7. 農業インプットの利用：不十分
利用不足インプット：1. 肥料 2. ハンドトラクター 3. 改良種子
利用不足の理由：コストが高くなる
8. 農業生産の改善必要点：
 - 1) 地域の共同倉庫の設立
 - 2) 歩行用トラクターの一般使用
 - 3) 農業信用システムの改善
9. 農業収入の改善必要点：1. 農業信用システムの改善
10. 農外収入の改善必要点：1. 地域マイクロ工業の設立
11. 地区の重要な産業順位：1. 農業 2. 小工芸 3. 小商売.
12. 地区のインフラ状況：悪い (97%)
13. 地区の平均住居状況：悪い (93%)
14. 地区の保健・教育状況：悪い (93%)
15. 地区の生活環境状況：まあまあ 家庭燃料源：木炭の購入 (月あたり 150 グルド)

II. 農業生産

1. 一般農家の栽培作物について：

1 米	1.00ha	収量：2.4t/ha	消費：30%	販売：70%
2. たまねぎ	0.22ha	収量：2.075t/ha	消費：3%	販売：97%
3 トウモロコシ	0.32ha	収量：1.450t/ha	消費：7%	販売：93%

2. 肥料使用量(Haあたり)：1. 米 (300Kg) 2. 野菜 (150Kg) 3. トウモロコシ (0)
3. 天候関係の障害：有り(100%) 理由：雨季中の収穫と乾燥
4. 土壌・土地の障害：有り(92%) 無し(8%) 理由：供水、塩害土壌
5. 土壌・土地の改良・保全実施：無し(100%) 理由：自然地勢
6. 農薬使用量：(混合農薬) 米と野菜に必要な時
7. 使用労働力の状況：不足 理由：田植えや収穫期 要望：機械化の導入
8. 農業信用の状況：. 政治色が濃い 要望：カテゴリ別のプログラム設立
9. 農産物の販売・流通状況：不十分 要望：中央倉庫の設立と輸送システムの完備
10. 農家の平均年間支出：

1. 農業インプット	8,000 グルド	肥料、種子、農薬等
2. 住食衣	13,200 グルド	月当り 1,100 グルド
3. その他	6,300 グルド	交通、医療、学費等
計	27,500 グルド	

11. 農業生産の全体課題：① 引水・排水施設の管理はまだ不十分；② 改良種子や肥料などの農業インプットの使用不十分

III. 技術支援問題および農民組織・団体

1. 政府の技術支援：有(100%) ODVA(58%)、台湾(30%)、Cooperative(12%)
2. 年当たりの回数：1-2回
3. NGOの支援：有り(12%) 無し(88%) 理由：農業インプットの販売店
4. 技術支援内容の要望：1. 参加型アプローチ 2. 技術支援
5. 農民組織参加：団体協会：100%
6. 参加目的：農業用水の利用
7. 貴方の参加組織・団体の活動状況：まあまあ(100%)
8. 水利組合の活動：無し：90%、有り：10%
9. 農民組織・団体の問題：財政管理不備、ODVAとの契約から組合員同士の喧嘩、組織活動の不備
10. 農民組織への要望：組織の強化、基礎教育の実施、技術の支援

農業生産の全体的課題：地域の立地条件から稲作は最適であるが、収量はまだ低い。水管理システムや施設の維持管理体制の改善ができれば生産性は良くなる

調査総合の評価：
 農家は、農業収入を高めるため、より良い生産組織を希望している。

3. ベースライン調査の集計表

県名： 西 (Ouest) 調査件数： 40

調査担当者： Dominique Jean 集計担当者： Joseph Wilner ALIX

I. 基礎データ

1. 地区の農家数：NA 平均家族メンバー：7 農家当たり平均労働力：2
2. 地区農業重要度：大変重要 農業実施の主な目的：自家消費・生活
3. 年当たりの収穫期：一期作：50% 二期作：50%
主な栽培作物：1. トウモロコシ 2. 野菜 3. イモ類
4. 地区農業の問題点：
 - 1) 平地の乾燥
 - 2) 土壌の肥沃度の低下
 - 3) 流通システムの不備
5. 生活上の財政難：有り (60%) 無し (40%) 理由：平地の農業収入は低い
平地農家の平均年収入：12,500 グルド 平均年支出：12,500 グルド
高地農家の平均年収入：25,500 グルド 平均年支出：19,500 グルド
6. 農家の農業内容
 - 1) 平地：20 件 雨天のみ：20 件
 - 2) 灌漑作物：野菜、豆類
 - 3) 雨天作物：サトウキビ、トウモロコシ、イモ類
 - 4) 一期作の作物：サトウキビ、トウモロコシ、イモ類
 - 5) 二期作の作物：野菜、豆類
 - 6) 肥料使用の作物：野菜、豆類、
 - 7) 最も高い経済性の作物：野菜、豆類
7. インプットの利用：まだ不十分
利用不足インプット：1. 改良種子. 2. 肥料. 3. 近代農機具.
利用不足の理由： 1. 供給システムの不備 2. 高価のため購入不可
8. 農業生産の改善必要点：
 - 1) 農業インプットの供給システム設立
 - 2) 農業信用システムの設立
 - 3) 技術訓練の実施
9. 農業収入の改善必要点：1. 市場情報供給と栽培作物の指導 2. 流通システムの完備
10. 農外収入の改善必要点：1. 新規地域産業の開発 2. 畜産の開発
11. 地区の重要な産業順位：1. 農業 2. 小商業
12. 地区のインフラ状況：良い(15%) 普通 (35%) 悪い(50%)
13. 地区の平均住居状況：良い(20%) 普通 (30%) 悪い(50%)
14. 地区の保健・教育状況：良い(5%) 普通 (70%) 悪い(25%)
15. 地区の生活環境状況：良い(25%) 普通 (70%) 悪い(5%)
家庭燃料源：木枝や藁や木炭

II. 農業生産

1. 農家の栽培作物について：

平地農家の作物売買面積と収量

1 トウモロコシ ソルガム	0.40ha	収量：1t/ha	消費：70%	販売：30%
2 豆類	0.40ha	収量：0.7t/ha	消費：20%	販売：80%
3 ビート	0.30ha	収量：1t/ha	消費：10%	販売：90%

高地農家の作物栽培面積と収量：

1 野菜	0.60ha	収量：1t/ha	消費：10%	販売：90%
2 芋類	0.20ha	収量：1t/ha	消費：30%	販売：70%
3 トウモロコシ	0.20ha	収量：1t/ha	消費：30%	販売：70%

2. 使用量(haあたり)：1. 野菜 (200Kg) 2. トウモロコシ (100kg)

3. 候関係の障害：有り(50%) 理由：平地の乾燥と高地の排水

4. 土壌・土地の障害：有り(70%) 無し(30%) 理由：肥沃度劣化と乾燥

5. 土壌・土地の改良・保全実施：有り(20%) 無し(80%) 理由：自然地勢

6. 農薬使用量：有り(野菜に必要な時期)

7. 農業労働力の状況：不足 理由：若者は町に出稼ぎ

8. 農業信用の状況：存在無し 要望：農業信用システムの設立

9. 農産物の販売・流通状況：不十分 要望：農産物の価格向上

10. 農家の平均年間支出：

平地農家：

1. インプット	1,800 G	肥料、種子、農薬等
2. 住食衣	9,000 G	月当り 750 グルド
3. その他	1,700 G	交通、医療、雑費等
計	12,500G	

高地農家

1. インプット	3,500 G	肥料、種子、農薬等
2. 住食衣	12,000 G	月当り 1,000 グルド
3. その他	3,500 G	交通、医療、雑費等
計	19,000 G	

11. 農業生産の全体課題：近代農法の応用遅れ

III. 技術支援問題および農民組織・団体

1. 政府による農業技術支援：有り 50% 無し 50%
2. 年当たりの回数：1回：50%、2回：0%
3. NGOの支援：有り 25% 無し 75% 理由：種子、肥料のクレジット販売
4. 技術支援内容の要望：1. 農業技術の訓練 2. 農業インプットの供給システム
5. 農民組織参加：無し：70% 農協：10% 団体協会：20%
6. 参加目的：農民共同生活・生産
7. 貴方の参加組織・団体の活動状況：良くない
8. 組合の活動：無し：40%、有り：60%
9. 農民組織・団体の問題：組織活動が悪い
10. 農民組織の要望：組織的活動と技術訓練

農業生産の全体的課題：この地域の立地条件から平地農業と高地農業がはっきり分かれる。栽培面からみて、平地にはトウモロコシとイモ類が一般で、一方、高地の自然条件に野菜の栽培は最適である。平地には多くの乾燥地帯が存在する。これらのところで農業改善ができれば地域の経済性はもっとよくなる

調査総合の評価：

地域農業は大変重要。生産向上のため、流通システムの完備も必要。

4. ベースライン調査の集計表

県名： 南 (Sud) 調査件数： 40

調査担当者： Dullona 集計担当者： Joseph Wilner ALIX

I. 基礎データ

- (ア) 調査地区の農家数：NA 平均家族メンバー：7 農家当たり平均労働力：2
- (イ) 地区農業重要度：大変重要 農業実施の主な目的：自家消費・生活
- (ウ) 年当たりの収穫期：一期作：50% 二期作：50%
- (エ) 主な栽培作物：1 トウモロコシ 2. 豆類 3. 野菜 4. 米 5. タバコ
- (オ) 地区農業の問題点：
 - 1) 農業用水の不足
 - 2) 農業インプットの不足
 - 3) 農業信用の不備
 - 4) 技術支援の不足
 - 5) 人手の不足
- 6. 生活上の財政難：有り (95%) 無し (5%) 理由：生活支出は収入より高い
平均年収入：12,500 グルド 平均年支出：12,500 グルド
- 7. 農家の農業内容
 - 1) 灌漑あり：20件 雨天のみ：20件
 - 2) 灌漑作物：野菜、豆類、米
 - 3) 雨天作物：トウモロコシ、タバコ
 - 4) 一期作の作物：トウモロコシ、タバコ
 - 5) 二期作の作物：野菜、豆類
 - 6) 肥料使用の作物：野菜、豆類、米、トウモロコシ
 - 7) 最も高い経済性の作物：野菜、豆類
- 8. 農業インプットの利用：不十分
 - 1) 利用不足インプット：1. 改良種子 2. 肥料 3. 近代農機具
 - 2) 利用不足の理由： 1. 供給の不備 2. 高価のため購入不可
- 9. 農業生産の改善必要点：
 - 1) 農業用水システムの設立
 - 2) 農業インプットの供給システム設立
 - 3) 農業信用システムの設立
 - 4) 技術訓練の実施
 - 5) 人手運用組織の設立
- 10. 農業収入の改善必要点：1. 市場確保 2. 共同販売店
- 11. 農外収入の改善必要点：1. 新規地域産業の開発 2. 畜産の開発
- 12. 地区の重要な産業順位：1. 農業 2. 小商業
- 13. 地区のインフラ状況：良い(5%) 普通 (40%) 悪い(55%)
- 14. 地区の平均住居状況：良い(5%) 普通 (70%) 悪い(25%)
- 15. 地区の保健・教育状況：良い(5%) 普通 (70%) 悪い(25%)
- 16. 地区の生活環境状況：良い(5%) 普通 (70%) 悪い(25%)

家庭燃料源：木枝や藁や木炭

II. 農業生産

1. 一般農家の栽培作物について：

1 米	0.60Ha	収量：(1 T/Ha)	消費：30%	販売：70%
2 豆類	0.10Ha	収量：700Kg/Ha	消費：3%	販売：97%
3 トウモロコシ	0.30Ha	収量：800Kg/Ha	消費：10%	販売：90%

2. 肥料使用量(Haあたり)：1. 米 (100Kg) 2. 野菜 (150Kg) 3. トウモロコシ (100kg)

3. 天候関係の障害：有り(90%) 理由：乾燥と時期的供水

4. 土壌・土地の障害：有り(60%) 無し(40%) 理由：肥沃度劣化と乾燥

5. 土壌・土地の改良・保全実施：無し(100%) 理由：自然地勢

6. 農薬使用量：有り(米と野菜の必要な時期)

7. 使用労働力の状況：不足 理由：若者は町に出稼ぎ

8. 農業信用の状況：存在無し 要望：農業信用システムの設立

9. 農産物の販売・流通状況：不十分 要望：農産物の価格向上

10. 農家の平均年間支出：

1. 農業インプット	1,800 グルド	肥料、種子、農薬等
2. 住食衣	9,000 グルド	月当り 750 グルド
3. その他	1,700 グルド	交通、医療、雑費等
計	12,500 グルド	

11. 農業生産の全体課題：伝統作業とする農作業

III. 技術支援問題および農民組織・団体

1. 農業技術支援：有り 25% 無し 75%

2. 年当たりの回数：1回：20% 2回：5%

3. NGOの支援：有り 25% 無し 75% 理由：種子、肥料のクレジット販売

4. 技術支援内容の要望：1. 農業技術の訓練 2. 農業インプットの供給システム

5. 農民組織参加：無し：90% 農協：5% 団体協会：5%

6. 参加目的：農民共同生活・生産

7. 貴方の参加組織・団体の活動状況：良くない

8. 組合の活動：無し：40%、有り：60%

9. 農民組織・団体の問題：組織活動が悪い

10. 農民組織の要望：農業技術の訓練

農業生産の全体的課題：地域の立地条件から農業用水が大変不足している。この点が改善できれば地域の農業はもっとよくなる

調査総合の評価：

地域は大変乾燥地なので農業用水は極めて重要。農業生産に関してインプットの供給システムの完備も必要。

5. ベースライン調査の集計表

県名： 南東 (Sud-Est) 調査件数： 40
調査担当者： FelixV. 集計担当者： Joseph Wilner ALIX

1. 基礎データ

1. 地区の農家数：約 1,000 戸 平均家族メンバー：8 農家の平均労働力：3
2. 地区農業重要度：大変重要 農業実施の主な目的：生計の第一産業
3. 年当たりの収穫期：一期作：70% 二期作：30%
主な作物：1. バナナ 2. 豆類 3. 野菜
4. 地区農業の問題点：
 - ② 肥料、改良種子の使用不足
 - ③ 農業インプットの高価
 - ④ 肥料、改良種子の使用不足
 - ⑤ 農業インプットの高価
 - ⑥ 応用技術が低い
 - ⑦ 肥料、改良種子の使用不足
5. 生活上の財政難：有り (30%) 無し (70%) 理由：農業収入が良い
平均年収入：45,000 グルド 平均年支出：22,000 グルド
6. 農家の農業内容
 - 1) 灌漑あり：30 件 雨天のみ：10 件
 - 2) 灌漑作物：バナナ、野菜
 - 3) 雨天作物：トウモロコシ、豆類
 - 4) 一期作の作物：バナナ、トウモロコシ
 - 5) 二期作の作物：豆類、野菜
 - 6) 肥料使用の作物：バナナ、豆類、野菜
 - 7) 最も高い経済性の作物：バナナ
7. 農業インプットの利用：十分 (65%) 不十分 (35%)
利用不足インプット：1. 改良種子
利用不足の理由：1. 供給体制の不備
8. 農業の改善必要点：
 - 1) 農業技術の指導
 - 2) 肥料・種子の供給システム
9. 農業収入の改善必要点：1. 農業 2. 小商業
10. 農外収入の改善必要点：1. 農村小工芸の開発
11. 地区の重要な産業順位：1. 農業 2. 小商業
12. 地区のインフラ状況：普通 (40%)、悪い (50%)
13. 地区の平均住居状況：普通 (50%)
14. 地区の保健・教育状況：まあまあ (50%)
15. 地区の生活環境状況：まあまあ (50%) 家庭燃料源：主に木炭

II. 農業生産

1. 農家の栽培作物について：

1 バナナ	0.70ha	収量：200Stuffs	消費：5%	販売：95%
2 豆類	0.10ha	収量：1t/ha	消費：50%	販売：50%
3 トウモロコシ	0.20ha	収量：1.5t/ha	消費：10%	販売：90%

2. 肥料使用量(haあたり)： 1.バナナ (100Kg) 2.豆 (100Kg) 3.トウモロコシ (150kg)

3. 気候関係の障害：有り(30%) 理由：雨季中の豪雨

4. 土壌・土地の障害：有り(40%) 無し(60%) 理由：凸凹による耕起の困難

5. 土壌・土地の改良・保全実施：有り(30%) 理由：土壌浸食防止

6. 農薬使用量：有り(豆とトウモロコシの必要な時期)

7. 使用労働力の状況：余り 理由：農作業が少ない

8. 農業信用の状況：存在無し 要望：農業信用システムの設立

9. 農産物の販売・流通状況：不十分 要望：輸送、道路の改善

10. 農家の平均年間支出：

1. 農業インプット	4,500 グルド	肥料、種子、農薬等
2. 住食衣	12,000 グルド	月当り 1,000 グルド
3. その他	5,500 グルド	交通、医療、学費等
計	22,000 グルド	

11. 農業生産の全体課題：伝統作業とする農作業

III. 技術支援問題および農民組織・団体

1. 政府による農業技術支援：NA

2. 年当たりの回数：NA

3. NGOの支援：有り40% 無し60% 理由：Pigmentの栽培導入

4. 技術支援内容の要望：1. 肥料応用の訓練 2. 土地の耕起技術

5. 農民組織参加：無し：90% 農協：0% 団体協会：10%

6. 参加目的：農民共同生活・生産

7. 貴方の参加組織・団体の活動状況：良くない

8. 水利組合の活動：無し：100%

9. 農民組織・団体の問題：財政不備と組織活動が悪い

10. 農民組織の要望：組織の改善と訓練

農業生産の全体的課題：地域の立地条件からバナナ園栽培は最適であるが、輸送システムや道路の不備から大きなロスがある。これらの点が改善できれば地域の経済性はもっとよくなる。

調査総合の評価：

調査対象の6県の中から最も良い収益の農業を実施している。

6. ベースライン調査の集計表

県名： グランダンス (GRANDANSE) 調査件数： 40
調査担当者：Chrisner Roche 集計担当者：Joseph Wilner ALIX

I. 基礎データ

1. 地区の農家数：約 400 戸 平均家族メンバー：7 農家の平均労働力：2
2. 地区農業重要度：大変重要 農業実施の主な目的：自家消費と生計
3. 年当たりの収穫期： 一期作：40% 二期作：60%
主な栽培作物：1. 野菜 2. 豆類 3. 芋類 4. バナナ 5. 米
4. 地区農業の問題点：
 - 1) 肥料、改良種子の使用不足
 - 2) 農業用水の不足
 - 3) 人手の不足
5. 生活上の財政難：有り (90%) 無し (10%) 理由：農業生産コストが高い
平均年収入：25,000 グルド 平均年支出：19,000 グルド
- (カ) 農家の農業内容
 - 1) 灌漑あり：15 件 雨天のみ：25 件
 - 2) 灌漑作物：野菜、米
 - 3) 雨天作物：豆類、芋類
 - 4) 一期作の作物：バナナ、イモ類
 - 5) 二期作の作物：豆類、野菜
 - 6) 肥料使用の作物：稲、バナナ、豆類、野菜
 - 7) 最も高い収益性の作物：野菜、豆類
7. 農業インプットの利用：不十分
利用不足インプット：1 肥料、2. 改良種子。
利用不足の理由： 1. 供給体制の不備 2. 価格が高い
8. 農業生産の改善必要点：
 - 1) 灌漑システムの設立
 - 2) 肥料・種子の供給システムの安定化
 - 3) 貯蔵・輸送システムの改善
9. 農業収入の改善必要点：1. 農業 2. 畜産
10. 農外収入の改善必要点：1. 農村小工芸の開発
11. 地区の重要な産業順位：1. 農業 2. 小商業
12. 地区のインフラ状況：普通 (45%)、悪い (55%)
13. 地区の平均住居状況：普通 (20%)、悪い (80%)
14. 地区の保健・教育状況：普通 (22%)、悪い (78%)
15. 地区の生活環境状況：普通 (50%) 家庭燃料源：主に木枝

II. 農業生産

1. 一般農家の栽培作物について：

1 米	0.35ha	収量：2t/ha	消費：65%	販売：35%
2 豆類	0.35ha	収量：1t/ha	消費：30%	販売：70%
3 トウモロコシ	0.20ha	収量：1.5t/ha	消費：50%	販売：50%
4. 野菜	0.20ha	収量：1t/ha	消費：20%	販売：80%
5. パナナ	0.10ha	収量：2000Stuff	消費：50%	販売：50%

2. 肥料使用量(Haあたり)：1. パナナ野菜 (200Kg) 2. 豆 (150Kg) 3. 米 (150kg)
3. 気候関係の障害：有り(90%) 理由：豪雨と強風
4. 土壌・土地の障害：有り(65%) 無し(35%) 理由：凸凹による供水
5. 土壌・土地の改良・保全実施：有り(55%) 無し(45%) 理由：土壌浸食防止
6. 農薬使用量：Haあたり1 Litre
7. 使用労働力の状況：不足 理由：付近の町に出稼ぎ
8. 農業信用の状況：存在無し 要望：農業信用システムの設立
9. 農産物の流通状況：ポストハーベストのロースが高い 要望：システムの改善
10. 農家の平均年間支出：

1. 農業インプット	4,500 グルド	肥料、種子、農薬等
2. 住食衣	10,000 グルド	月当り750 グルド
3. その他	4,500 グルド	交通、医療、学費等
計	19,000 グルド	

11. 農業生産の全体課題：まだ伝統作業の農業経営形態

III. 技術支援問題および農民組織・団体

- 政府による農業技術支援：有り
- 年当たりの回数：2回(5%)、1回(25%)、0回(75%)
- NGOの支援：有り20% 理由：農業インプットに関する指導
- 技術支援内容の要望：1. 肥料応用の訓練 2. 土地の耕起技術
- 農民組織参加：無し：30% 農協：45% 団体協会：25%
- 参加目的：農民共同生活・生産
- 貴方の参加組織・団体の活動状況：良くない
- 水利組合の活動：無し(40%)、有り(60%)
- 農民組織・団体の問題：財政不備と組織活動が悪い
- 農民組織の要望：組織の改善と訓練

農業生産の全体的課題：地域の立地条件から野菜栽培は最適であるが、輸送システムや道路が不備のため、農業の生産性や経済性が支障としている。

調査総合の評価：

地域の自然条件(雨量と土壌)は野菜の栽培に最適である。貯蔵や輸送システムと並びに道路の整備も必要である。

2. 調査団員氏名

1. 食糧増産計画
(総括) 武井 清隆 Kiyotaka TAKEI
(財)日本国際協力システム
2. 資機材調達計画 久保田 徹 Toru KUBOTA
(財)日本国際協力システム
3. 営農計画 安部 望五 Bogo ABE
(株)パシフィックコンサルタントインターナショナル
4. 通訳 (日 / 仏) 柴田 都志子 Toshiko SHIBATA
(財)日本国際協力センター

3. 調査日程

日程		武井	久保田、柴田	安部	宿泊	
1	8月24日	土	東京→ニューヨーク (JL006 12:00→11:25)			N.Y.
2	8月25日	日	ニューヨーク→ポルトフランス (AA657 10:30→13:27)、実施機関事前打合せ			ポルトフランス
3	8月26日	月	日本大使館表敬、実施機関表敬・協議			ポルトフランス
4	8月27日	火	実施機関協議			ポルトフランス
5	8月28日	水	資機材倉庫視察、農業資機材販売店視察			ポルトフランス
6	8月29日	木	午前：他ドナー (FAO、USAID) 訪問 午後：資機材倉庫視察			ポルトフランス
7	8月30日	金	実施機関協議	計画対象地域 (ケンスコフ) 視察、農家聞き取り調査		ポルトフランス
8	8月31日	土	計画対象地域 (アルティボニート) 視察、台湾ミッション視察			ポルトフランス
9	9月1日	日	現地市場調査			ポルトフランス
10	9月2日	月	実施機関協議、ミニッツ協議		ポルトフランス	
11	9月3日	火	NGO訪問 (care)、ミニッツ署名、日本大使館報告			ポルトフランス
12	9月4日	水	実施機関から資料収集 ポルトフランス→ニューヨーク (AA1272 13:17→18:00)			N.Y.
13	9月5日	木	ニューヨーク JL005 13:30→			機内泊
14	9月6日	金	東京 16:10		9月22日まで 調査継続	

4. 面談者リスト

在ハイティ日本国大使館	臨時代理大使 専門調査員	北沢寛治 則包佳啓
農業・天然資源・地方開発省	総務局長 2KR セクション責任者 同 副責任者 総務局	Mr. Bonel Jean BAPTISTE Mr. Jacques ALIX Mr. Phyto MLEMUR Mr. Daniel Henry DUNEL
FAO ハイティ	国家プログラム担当	Mr. Volny PAULTRE
USAID ハイティ	資源・環境担当 開発計画担当	Mr. Lean W. Camilien SAINT-CYR Mr. Martial N. Bailey
中華民国ハイティ技術協力	団長	Mr. 徐三吉
CARE ハイティ	代表	Dr. Sandra Laumark

5. 協議議事録

PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS
SUR
L'ETUDE DE LA COOPERATION FINANCIERE NON-REMBOURSABLE DU JAPON
POUR
L'AUGMENTATION DE LA PRODUCTION ALIMENTAIRE EN REPUBLIQUE D'HAÏTI

Le Gouvernement du Japon a décidé de procéder à une étude sur la coopération financière non-remboursable pour l'augmentation de la production alimentaire (ci-après dénommée le "KR2") en République d'Haïti et a confié l'étude à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommée la "JICA").

La JICA a envoyé une mission d'étude (ci-après dénommée la "Mission") en Haïti du 24 août au 22 septembre 2002.

La Mission s'est entretenue avec les autorités compétentes concernées du Gouvernement de la République d'Haïti (ci-après dénommée la "partie haïtienne") et a effectué des études sur quelques sites dans le pays.

A l'issue des discussions et des études sur les sites, les deux parties ont convenu des points indiqués dans l'Appendice ci-joint.

Fait à Port-au-Prince, le 3 septembre 2002

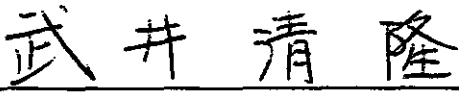
Pour la partie haïtienne



Bonel Mon-Bay
Directeur Général
Ministère de l'Agriculture, des Ressources
Naturelles et du Développement Rural



Pour la partie japonaise



Kiyotaka TAKEI
Chef de la Mission

APPENDICE

1. Objectif

Le KR2 a pour objectif de fournir des intrants et des matériels agricoles en vue d'apporter un soutien aux efforts autonomes pour l'augmentation de la production vivrière en République d'Haïti.

2. Agence d'exécution et le système d'exécution

L'agence responsable de l'exécution et de la gestion du programme KR2 est le Ministère de l'Agriculture, des Ressources Naturelles et du Développement Rural (ci-après dénomé le "MARNDR").

Le MARNDR a mis en place en 1995 une section chargée de la coordination du programme KR2 afin d'assurer un bon déroulement de l'exécution du programme.

L'organigramme du MARNDR et de la section programme KR2 figure dans l'Annexe 1.

3. Le Fonds de contrepartie

- La partie haïtienne comprend l'importance du dépôt du fonds de contrepartie et s'engage à poursuivre des efforts pour un meilleur recouvrement et une utilisation efficace de ce fonds.
- La partie haïtienne soumettra au Gouvernement du Japon un relevé trimestriel du compte du fonds de contrepartie par l'intermédiaire de l'Ambassade du Japon.
- Le fonds de contrepartie KR2 doit être utilisé pour le développement économique et social, y compris le développement de l'agriculture, du reboisement et/ou des pêches, et l'augmentation de la production alimentaire en République d'Haïti. La partie haïtienne soumettra par avance le plan d'utilisation du fonds de contrepartie KR2 à l'Ambassade du Japon pour approbation.
- Le MARNDR a déposé le montant du fonds de contrepartie pour le programme KR2/2000 à 94 %. La balance sera déposée au cours du mois de septembre et le montant total déposé du fonds de contrepartie atteindra 100 %.

4. Aide financière non-remboursable du Japon pour le KR2

La partie haïtienne a compris le système de l'aide financière non-remboursable du

Japon pour le KR2 comme mentionné dans l'Annexe 3 et les deux parties ont confirmé les mesures nécessaires à prendre telles que mentionnées dans l'Annexe 3.

5. Le contenu de la Requête pour l'année 2002

- La Mission a confirmé la pertinence du contenu de la requête comprenant la liste des articles et leurs quantités ainsi que les cultures et les zones ciblées comme mentionnées dans l'Annexe 2.

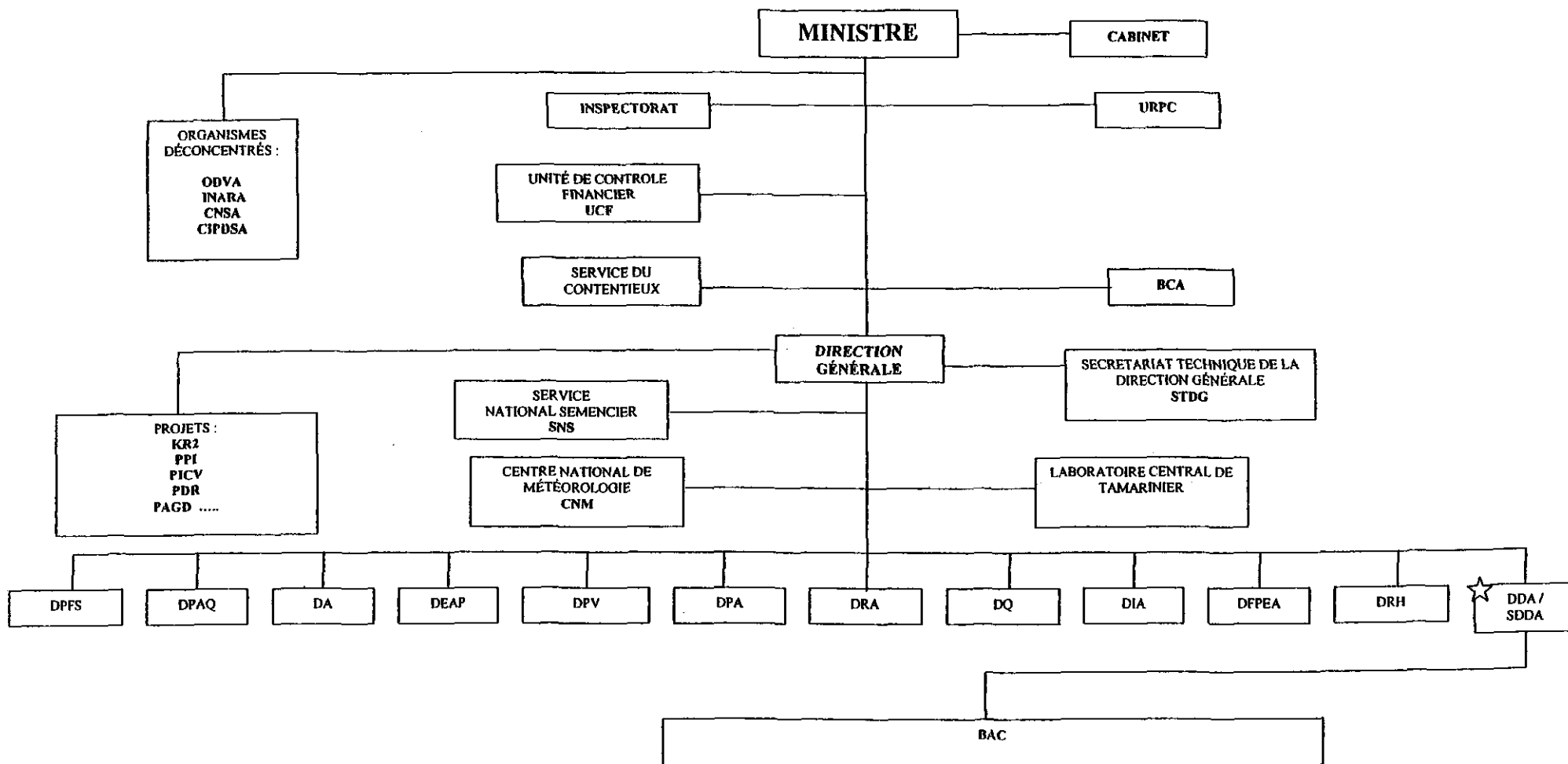
6. Divers

- A travers l'étude de la Mission effectuée dans la République d'Haïti, la Mission a reconfirmé l'importance du programme KR2 pour ce pays.
- Le MARNDR a expliqué que la demande pour les engrais en République d'Haïti augmentait d'année en année et que le programme KR2 contribuait à satisfaire partiellement cette demande.
- Les prix de gros de l'engrais sont fixés officiellement par le MARNDR dans le but de soutenir les petits producteurs de cultures vivrières.
- En ce qui concerne les houes fournies à travers les programmes KR2/95 et 96 soit une quantité de 88.304 unités, la mission a constaté que le stock a diminué considérablement à 6.000 pièces. La partie haïtienne s'engage à soumettre un plan de vente pour la balance du stock dans les meilleurs délais à l'Ambassade du Japon.

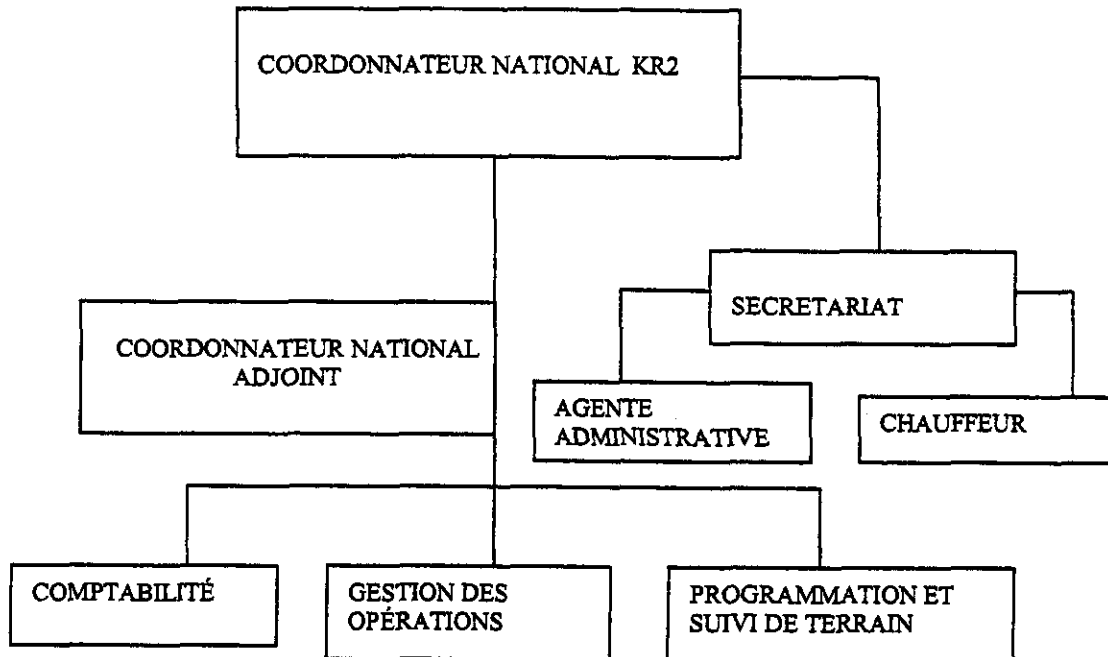
73

武

ORGANIGRAMME DU MINISTRE DE L'AGRICULTURE, DES RESSOURCES NATURELLES ET DU DÉVELOPPEMENT RURAL



ORGANIGRAMME DU PROGRAMME KR2



Annexe 2 Le contenu de la Requête pour le programme KR2 / 2002 et sa pertinence

Article	Quantité	Cultures ciblées	Zones ciblées	Superficie ciblée	Raison de la sélection
Urée	5.500 TM	Riz	Artibonite, Nord, Sud	7.400 ha	Zone ciblée ; (1), (2) Condition ; (3) Quantité ; (4)
		Mais	Sud, Artibonite, Ouest	5.800 ha	
Sulfate d'ammonium	1.000 TM	Riz	Artibonite, Sud, Nord, Sud-Est	900 ha	
		Mais	Artibonite, Nord, Sud, Sud-Est	900 ha	
NPK 16-10-20	2.500 TM	Igname	Ouest, Sud-Est	2.000 ha	
		Oignon	Ouest	1.000 ha	
		Choux	Ouest	2.000 ha	
		Tomate	Ouest	2.000 ha	
NPK 12-24-24	2.100 TM	Haricot	Sud, Nord, Ouest, Grand-Anse, Artibonite	3.500 ha	
NPK 20-20-10	3.500 TM	Riz	Artibonite, Nord, Sud	3.500 ha	
		Mais	Artibonite, Nord, Sud, Ouest	1.400 ha	
NPK 12-12-20	2.500 TM	Banane	Ouest, Grand-Anse, Sud, Sud-Est	2.500 ha	

(1) Principales zones agricoles ou zones de potentialité agricole élevée

(2) Zones irriguées ou humides (bassins fluviaux) sans risque de dommages causées par la sécheresse

(3) Conditions relatives à la nutrition nécessaire des cultures ciblées, aux caractéristiques du sol et à la facilité de traiter des engrais sont remplies.

(4) Quantité demandée est inférieure à celle nécessaire calculée sur la base du norme de la fertilisation et de la superficie ciblée.

ANNEXE 3

Coopération financière non-remboursable du Japon pour l'augmentation de la production alimentaire

1. Coopération pour l'augmentation de la production alimentaire (KR2)

1) Principaux objectifs de KR2

De nombreux pays en voie de développement souffrent encore actuellement d'une insuffisance alimentaire chronique. La diminution de la production agricole, due à des conditions climatiques et aux insectes nuisibles, constitue également un problème grave. Pour trouver une solution fondamentale aux problèmes de l'insuffisance alimentaire, les pays en voie de développement sont obligés de faire tous leurs efforts autonomes qui visent à augmenter la production alimentaire.

Afin de soutenir les pays en voie de développement dans leurs efforts pour atteindre une production alimentaire suffisante, le Gouvernement du Japon accorde depuis 1977 une coopération financière non-remboursable pour l'augmentation de la production alimentaire (appelée communément " l'aide KR2 ").

L'aide KR2 a pour but de fournir des engrais, des produits phytosanitaires ainsi que du matériel et des machines agricoles afin de soutenir les programmes d'augmentation de la production alimentaire dans les pays en voie de développement désireux de parvenir à l'autosuffisance alimentaire.

2) Fonds de contrepartie

Un pays bénéficiaire de l'aide KR2 doit déposer dans une banque, en monnaie locale, le montant équivalent à la valeur des produits et matériel fournis*(valeur FOB en monnaie locale) dans un délai de 4 ans à partir de la date d'entrée en vigueur de l'Echange de Notes. La monnaie ainsi déposée est appelée "fonds de contrepartie KR2 "et sera utilisée pour les projets de développement socio-économique du pays, y compris projets de développement agricole, sylvicole et/ou de la pêche et projets d'augmentation de la production alimentaire dans le pays bénéficiaire. L'aide KR2 présente par conséquent deux avantages : la fourniture directe et gratuite d'intrants agricoles et la mise en place d'un fonds pour soutenir les activités nationales de développement.

Remarque * : les 2/3 de la valeur FOB pour les pays les moins développés.

2. Pays éligibles pour l'aide KR2

Tous les pays en voie de développement accomplissant des efforts pour l'augmentation de la production alimentaire en vue d'atteindre l'autosuffisance alimentaire sont potentiellement éligibles pour bénéficier de l'aide KR2.

Les facteurs suivants sont pris en considération lors de la sélection d'un pays bénéficiaire :

- 1) Situation de l'offre et de la demande en denrées essentielles et intrants agricoles dans le pays en question
- 2) Existence d'un plan déterminé pour l'augmentation de la production alimentaire
- 3) Rapport sur les intrants agricoles fournis dans le cadre d'une aide japonaise dans le passé

3. Procédure et programme d'exécution standard de l'aide KR2

La procédure standard de l'aide KR2 se déroule de la manière indiquée ci-dessous :

- 1) Requête (effectuée par un pays potentiellement bénéficiaire)
- 2) Etude de la requête (analyse de la requête, une étude en site, s'il s'avère nécessaire, et élaboration d'un rapport sur les résultats de l'étude)
- 3) Evaluation et approbation (la pertinence et l'argumentation de la requête doivent être examinées et approuvées par le Gouvernement japonais)
- 4) Echange de Notes (les deux gouvernements concernés doivent signer l'E/N)
- 5) Recommandation d'un agent de service pour la gestion de la fourniture par la JICA
- 6) Conclusion d'un contrat concernant le service pour la gestion de la fourniture avec l'agent et la vérification de ce contrat
- 7) Soumission et contrat avec le fournisseur
- 8) Vérification du contrat
- 9) Expédition et paiement
- 10) Confirmation de l'arrivée des produits

Les détails de chacune des étapes ci-dessus sont précisés ci-après.

3-1. *Requête pour l'aide KR2*

Pour bénéficier de l'aide KR2, un pays bénéficiaire doit soumettre une requête au Gouvernement du Japon. La soumission de la requête pour l'aide KR2 est effectuée en répondant au questionnaire KR2 (Formulaire de requête KR2) qui est envoyé tous les ans au préalable aux pays potentiellement bénéficiaires par le gouvernement japonais. Le formulaire de requête pour l'aide KR2 comprend un certain nombre de questions sur l'arrière-plan et l'objet du programme de la requête, la nécessité des produits et matériels demandés, etc. Ce formulaire inclut également la "liste standard des produits et matériel" à partir de laquelle le pays bénéficiaire sélectionne les équipements, les quantités et les priorités.

3-2. *Etude, évaluation et approbation*

Sous la direction du Ministère des affaires étrangères du Japon, l'Agence japonaise de coopération internationale (JICA) examine la pertinence et l'argumentation de la requête présentée par le pays bénéficiaire. Les objets de cette étude incluent :

- 1) Confirmation de l'arrière-plan, des objectifs et des effets comptés du projet
- 2) Evaluation de la pertinence du projet dans le cadre de l'aide KR2
- 3) Recommandation des composantes du projet
- 4) Estimation des coûts du projet
- 5) Elaboration d'un rapport

Une importance particulière est accordée aux points suivants lors de l'étude d'une requête :

- 1) Objectifs d'utilisation des intrants agricoles sollicités
- 2) Plan de distribution des intrants agricoles sollicités
- 3) Utilisation en toute sécurité des produits phytosanitaires

La JICA étudie les requêtes au Japon mais envoie également chaque année des missions d'étude en site dans quelques 15 pays, où des études en principe identiques à celles menées au Japon sont effectuées de manière plus approfondie.

Le Gouvernement du Japon évalue le projet afin de déterminer s'il est pertinent dans le cadre de l'aide KR2, sur la base du rapport élaboré par la JICA et les résultats de l'évaluation sont ensuite soumis au Conseil des ministres pour approbation.

Après approbation par le Conseil des ministres, le projet est officialisé par l'Echange de Notes (E/N) conclu entre le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du pays bénéficiaire.

3-3. *Fourniture et procédure après l'Echange de Notes*

Les détails de la procédure après la signature de l'E/N jusqu'au paiement sont les suivants :

1) Détails de la procédure

Les détails de la procédure pour la fourniture des produits dans le cadre de l'aide KR2 seront approuvés par les représentants autorisés des deux gouvernements concernés au moment de la signature de l'E/N.

Les points essentiels de l'approbation du procès-verbal sont les suivants :

- a) La JICA se charge d'accélérer l'exécution de l'aide KR2

b) Le gouvernement bénéficiaire fournira les produits conformément aux "Directives applicables aux procédures de la fourniture dans le cadre de l'aide du Japon pour l'augmentation de la production alimentaire" de la JICA

c) Le dossier d'appel d'offres et les rapports d'évaluation détaillée seront examinés par la JICA.

2) Points essentiels des "Directives applicables aux services relatifs à la direction de la fourniture dans le cadre de l'aide du Japon pour l'augmentation de la production alimentaire"

a) Agent chargé de diriger la fourniture

L'agent chargé de diriger la fourniture (ci-après dénommé, "l'Agent") est l'agent qui effectue des services suivants pour le bénéficiaire (ci-après dénommé, "les Services") : diriger les procédures de fourniture des produits et superviser les tâches à être entreprises par le fournisseur avec lequel un contrat a été conclu.

L'Agent a le devoir de veiller à ce que l'aide KR2 soit exécuté sans aucuns encombres en appliquant son expertise technique ; il doit demeurer impartial et neutre à l'égard du fournisseur d'une part et gagner la confiance du bénéficiaire d'autre part.

b) Contrat avec l'Agent

Le bénéficiaire conclura un contrat avec l'Agent pour les Services à fournir tels qu'ils sont décrits dans le paragraphe c) ci-dessous. L'Agent fournira les Services au nom du bénéficiaire après vérification du contrat par le Gouvernement du Japon.

c) Les Services à fournir sont les suivants :

1) Préparer le dossier d'appel d'offres nécessaires à l'exécution de l'appel d'offres, avec l'entière confirmation de l'avis du bénéficiaire sur les méthodes de fourniture, les contrats avec le fournisseur et les conditions d'éligibilité des soumissionnaires ;

2) S'assurer que l'appel d'offres se déroule de manière équitable et appropriée ;

3) Superviser et conseiller le fournisseur de manière adéquate ; et

4) Assister de rédiger des rapports sur le fonds de contrepartie.

d) Vérification du contrat

Le contrat dûment signé n'entrera en vigueur qu'après avoir été vérifié par le Gouvernement du Japon.

Avant la vérification du contrat, la JICA confirmera si le contrat est acceptable pour l'aide KR2. Par conséquent, le bénéficiaire soumettra à la JICA deux exemplaires du contrat original après la signature du contrat.

e) Période d'exécution

Le contrat stipulera clairement la période d'exécution des Services. Ladite période ne devra pas excéder la date limite de validité de l'aide KR2 telle qu'elle est stipulée dans l'E/N.

f) Prix contractuel

La montant total du contrat ne sera pas supérieur au montant de l'aide KR2 figurant dans l'E/N.

g) Paiement

Dès la signature de l'E/N, le bénéficiaire conclura un arrangement bancaire avec une banque agréée du Japon afin de procéder au règlement conformément au contrat dûment vérifié. Conformément à l'E/N, le contrat stipulera que : "Le paiement sera effectué en Yens japonais par l'intermédiaire de la banque agréée du Japon en vertu d'une autorisation de paiement (A/P) émise par le Gouvernement du pays bénéficiaire ou son autorité désignée." Le paiement sera effectué selon les normes établies par le Gouvernement du Japon.

3) Points essentiels des "Directives applicables aux procédures de la fourniture dans le cadre de l'aide du Japon pour l'augmentation de la production alimentaire"

a) Méthode de fourniture

La coopération financière non-remboursable doit être utilisée en tenant dûment compte des principes d'économie et d'efficacité, sans discrimination entre les fournisseurs potentiels des produits. La JICA considère par conséquent que l'appel d'offres compétitif constitue la meilleure application de ces principes.

b) Type de contrat

Le contrat doit être conclu sur la base d'un prix forfaitaire.

c) Ampleur du contrat

L'ampleur du contrat doit être déterminée dans le but d'obtenir la concurrence la plus large possible.

d) Annonce publique

L'avis d'appel d'offres sera publié au moins dans un journal en circulation dans le pays bénéficiaire (ou dans les pays voisins) ou au Japon et dans le journal officiel du pays bénéficiaire, le cas échéant.

e) Dossier d'appel d'offres

Les droits et obligations du Gouvernement du pays bénéficiaire vis-à-vis des soumissionnaires pour la fourniture des produits du projet, sont régis par le dossier d'appel d'offres présenté par le gouvernement bénéficiaire.

Le dossier d'appel d'offres doit être rédigé de manière à permettre et à encourager les soumissions compétitives.

Il devra décrire le plus précisément possible les produits à fournir, les qualifications requises pour le soumissionnaire, les pays éligibles pour la fourniture, l'ampleur des contrats, le lieu et la date de la livraison, l'assurance, le transport, les cautions et garanties ainsi que toutes les autres modalités afférentes.

f) Intervalle entre l'appel d'offres et la soumission

En général, un intervalle ne dépassant pas 30 jours à partir de la date de l'avis d'appel d'offres devra être prévu.

g) Ouverture des plis

Les offres seront ouvertes publiquement dans le pays bénéficiaire ou au Japon où les représentant des soumissionnaires pourront assister comme témoin.

h) Evaluation des offres

L'évaluation des offres sera conforme aux modalités stipulées dans le dossier d'appel d'offres. Les soumissions conformes au dossier d'appel d'offres ainsi qu'aux autres stipulations du dossier d'appel d'offres seront jugées sur la base du prix soumis et le soumissionnaire qui a proposé l'offre la moins disante sera désigné comme adjudicataire. Le rapport d'évaluation détaillée de la soumission indiquant les raisons de l'acceptation ou du rejet des soumissions, sera élaboré par le pays bénéficiaire.

i) Rejet des offres

L'ensemble des offres ne pourra pas être rejeté, ni nouvelles soumissions proposées avec les mêmes spécifications aux seules fins d'obtenir des prix inférieurs lors de nouvelles soumissions, à l'exception dans le cas où l'offre la moins disante serait supérieure aux coûts estimés. Le rejet de toutes les offres peut se justifier uniquement lorsque les offres ne sont pas conformes au dossier d'appel d'offres.

j) Adjudication du contrat

Le contrat sera adjugé, dans la période spécifiée pour la validité de l'offre, au soumissionnaire qui, conformément aux conditions et spécifications du dossier d'appel d'offres, aura soumis l'offre la moins disante.

k) Reliquat

En cas d'apparition d'un reliquat entre le montant alloué de l'aide et le prix de l'adjudicataire, ledit reliquat sera utilisé pour l'achat de quantités supplémentaires de produits, après consultation avec le Gouvernement du Japon.

l) Vérification des contrats

Les contrats du projet entreront en vigueur après leur vérification par le Gouvernement du Japon. Le Gouvernement du pays bénéficiaire devra soumettre pour vérification au Gouvernement du Japon deux originaux des contrats signés.

m) Paiement

Le Paiement de chacun des contrats sera effectué au moment de l'expédition des produits contre présentation des documents d'expédition, conformément à l'Autorisation de Paiement (A/P) délivrée séparément pour chaque contrat par le Gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé immédiatement après la vérification de chacun des contrats.

4. Dispositions à prendre par le pays bénéficiaire

Le Gouvernement du pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes :

- 1) Assurer le déchargement et le dédouanement rapides dans les ports de débarquement du pays bénéficiaire ainsi que le transport intérieur immédiat des produits fournis dans le cadre de l'aide KR2.

- 2) Exonérer les ressortissants japonais des droits de douanes, taxes intérieures et autres levées fiscales qui pourraient être imposées dans le pays bénéficiaire en relation avec la fourniture des produits et des services conformément aux contrats vérifiés.
- 3) Assurer que les produits fournis dans le cadre de l'aide KR2 contribuent effectivement à l'augmentation de la production alimentaire et éventuellement à la stabilisation et développement économique du pays.
- 4) Prendre en charge toutes les dépenses, autres que celles couvertes par l'aide KR2, nécessaires à l'exécution de l'aide KR2.
- 5) Maintenir et utiliser de manière appropriée et effective les produits fournis dans le cadre de l'aide KR2.
- 6) Surveiller et évaluer la progression de l'aide KR2 et soumettre annuellement un rapport au Gouvernement du Japon.

6. 対象国農業主要指標

I. 国名				
正式名称	ハイティ共和国 République d'Haïti			
II. 農業指標		単位	データ年	
総人口	814.20	万人	2000年	*1
農村人口	506.30	万人	2000年	*1
農業労働人口	218.70	万人	2000年	*1
農業労働人口割合	62.30	%	2000年	*1
農業セクターGDP割合	29.00	%	1999年	*10
耕地面積/トラクター一台当たり	4,000.00	ha	1999年	*2
III. 土地利用				
総面積	277.50	万ha	1999年	*3
陸地面積	275.60	万ha (100%)		*3
耕地面積	56.00	万ha (20.3%)		*3
恒常的作物面積	35.00	万ha (12.7%)		*3
灌漑面積	7.50	万ha	1999年	*3
灌漑面積率	13.40	%	1999年	*3
IV. 経済指標				
1人当たりGNP	460.00	US\$	1999年	*10
対外債務残高	11.90	億US\$	1999年	*11
対日貿易量 輸出	0.86	億円	2000年	*12
対日貿易量 輸入	27.76	億円	2000年	*12
V. 主要農業食糧事情				
FAO食糧不足認定国	非認定		2002年	*9
穀物外部依存量	53.60	万t	2001/2002年	*9
1人当たり食糧生産指数	99.50	1989~91年 =100	2001年	*6
穀物輸入	51.20	万t	1999年	*4
食糧援助	10.80	万t	2000年	*5
食糧輸入依存率	29.55	%	2001年	*4
カロリー摂取量/人日	1,977.00	kcal	2001年	*7
VI. 主要作物単位収量				
穀物	826.50	kg/ha	2001年	*8
米	2,011.70	kg/ha	2001年	*8
小麦	n. a.	kg/ha	2001年	*8
トウモロコシ	692.30	kg/ha	2001年	*8

*1 FAOSTAT database-Population 20 Nov 2001

*2 FAOSTAT database-Means of Production 4 Dec 2001

*3 FAOSTAT database-Land 10 July 2001

*4 FAOSTAT database-Agricultural & Food Trade 22 Feb

*5 FAOSTAT database-Food Aid (WFP) November 2001

*6 FAOSTAT database-Agricultural Production Indices
April 2002

*7 FAOSTAT database-Food Balance Sheets May 2001

*8 FAOSTAT database-Agricultural Production 7 Nov 2001

*9 Foodcrops and shortages February 2002

*10 World Bank Atlas 2001

*11 Global Development Finance 2001

*12 外国貿易概況 10/2001号

7. 参照資料リスト

- | | |
|--|---------|
| 1) EIU Country Profile 2001 | EIU |
| 2) Plan Quinquennal 2001-2006 | MARNDR |
| 3) Rapport d'Evaluation Intermédidaire du Programme d'Engrais KR2 | MARNDR |
| 4) Bilan des Réalisations du Secteur Agricole (1999-2000) | MARNDR |
| 5) Bilan annuel du Secteur Agriculture (1998-1999) | MARNDR |
| 6) Programme de Monetisation d'Engrais et de Matériels Agricoles | MARNDR |
| 7) Haïti Ressources Physiques Informatisées et Vocation des Terre | U.S.C. |
| 8) 簡易業務年報 | 台湾技術協力団 |
| 9) Manuel Pratique pour la Vulgarisation de la Culture du riz irrigué | 台湾技術協力団 |
| 10) USAID Haiti Summary | USAID |
| 11) Programme d'appui à une agriculture durable et à la conservation des sols
et des eaux dans les montagnes humides d'Haïti, région de Marmelade | FAO |
| 12) Overview of CARE HAITI's Current Projects | CARE |

JICA